WEB労政時報
2019.6.27

小方尚子 - 2000万円の貯蓄がある引退世帯は全体の4割

HR watcher

小方尚子

株式会社日本総合研究所
調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

「老後に2000万円が必要」とした金融庁の報告書が事実上の撤回に追い込まれました。

試算の基は、夫65歳以上、妻60歳以上の無職の夫婦世帯では、平均月当たり5.5万円の貯蓄を取り崩している、という総務省統計局「家計調査報告」の金額でした。平均寿命からみて老後が30年あると仮定し、5.5万円×12カ月×30年間で1980万円が必要という単純計算です。

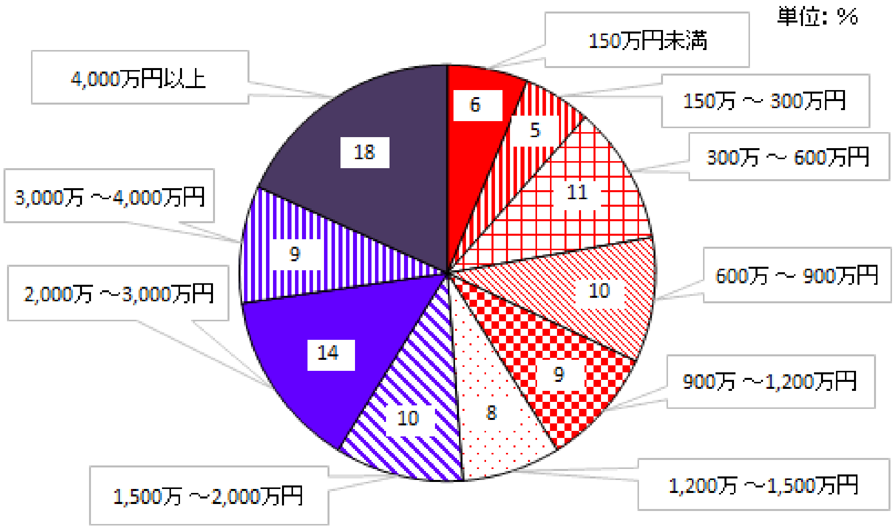
引退世帯が貯蓄を取り崩す、と聞くと、食費や光熱費のために貯蓄を取り崩す低年金世帯がまずは思い浮かぶかもしれません。しかし、この金額はあくまで平均額であり、富裕層の支出も含めた金額です。つまり、2000万円は、「現在の引退者の平均的な消費生活を実現するのに必要」な額でした。

そもそもわが国は、年金だけで老後資金を賄うことを想定していなかったはずです。北欧などの高負担高福祉国では、所得に占める税と社会保険料の比率である国民負担率が6～7割に達しています。しかし、わが国は4割程度と、中負担中福祉の国です。

　ところが、内閣府が日・米・独・スウェーデンで行った「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」（平成27年度）によると、「50代までに老後の経済生活に備えて特に行ったこと」として、日本は「特に何もしていなかった」と回答した人が42.7%と、他の国の20%台と比べて高くなっています。一方で、現在の貯蓄や資産について、老後の備えとして十分と考える高齢者の割合は、スウェーデン72.7%、米国68.8%、ドイツ66.3%に対し、日本は最も少ない37.4%でした。

　実際の引退世帯の貯蓄状況を見ると、貯蓄額が金融庁報告書に示された2000万円を超える世帯は全体の4割程度です **[図表]** 。平均額ですから、それを上回る世帯がある一方、下回る世帯もあります。ちなみに金額の多寡で順に並べた際に、ちょうど真ん中に来る中央値の世帯は約1500万円です。中央値よりも金額が少ないほうをみると、600万円未満の世帯が全体の22%、150万円未満に限ると全体の6%となっています。このように高齢層では、貯蓄額の多寡のバラつきが大きくなっています。

[図表] 引退夫婦二人世帯の貯蓄高別世帯数分布



資料出所：総務省統計局「全国消費実態調査」（2014年）
［注］世帯主が60歳以上で、勤労者でない世帯。

　一方で、生活に必要と考える金額の水準も、各人のライフスタイルや趣味・嗜好によって異なります。例えば、持家をはじめとする不動産など、金融資産以外の資産の状況も勘案すれば、人によっては2000万円の貯蓄があっても不足だという人もいますし、もっと少なくても十分と考える人もいるでしょう。

今回の問題では、一部で現在の年金給付は不十分だとの声も強まりました。しかし、高齢者の貯蓄について、平均値だけで必要か、あるいは十分かを短絡的に論じるのは無理があります。いたずらに年金への不信感を強めるのではなく、この問題をきっかけに個々人が老後に向けてどのような暮らしを描き、そのためには今何をなすべきかを冷静に考えていくことが大事なのではないでしょうか。

Profile

小方尚子　おがた なおこ

株式会社日本総合研究所 調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

東京大学教養学部教養学科卒業。三井銀行（現三井住友銀行）入行と同時に三井銀総合研究所（現日本総合研究所）へ出向。2005年、法政大学大学院修士課程修了。アジア経済、米国経済の調査分析を担当した後、現在は、個人消費、雇用、賃金、物価など家計部門を中心とする国内マクロ経済分析に従事。